

# 備前市立学校教育環境整備に関する基本的な考え方

諮問事項

2：備前市立小・中学校の適正化に向けての具体的方策について

## （最終報告）

平成23年3月

備前市立学校教育環境整備検討委員会



## 目 次

1	具体的方策についての基本的な考え方	1
2	中学校区別の学校規模適正化について	1
(1)	備前中学校区	1
	小学校	
	ア 西鶴山小学校区	2
	イ 香登小学校区	3
	ウ 伊部小学校区	3
	エ 片上小学校区	4
	オ 東鶴山小学校区	5
	中学校	
	ア 備前中学校区	5
(2)	伊里中学校区	6
	小学校	
	ア 伊里小学校区	6
	中学校	
	ア 伊里中学校区	7
(3)	日生中学校区	8
	小学校	
	ア 日生西小学校区	8
	イ 日生南小学校区	9
	ウ 日生東小学校区	9
	中学校	
	ア 日生中学校区	10
(4)	三石中学校区	11

小学校	
ア 三石小学校区	・・・・・・・・・・11
中学校	
ア 三石中学校	・・・・・・・・・・12
(5) 吉永中学校区	・・・・・・・・・・13
小学校	
ア 吉永小学校区	・・・・・・・・・・13
イ 神根小学校区	・・・・・・・・・・14
ウ 三国小学校区	・・・・・・・・・・14
中学校	
ア 吉永中学校区	・・・・・・・・・・15
3 その他の教育環境の整備について	・・・・・・・・・・16
その他（語句説明）	・・・・・・・・・・17

## 諮問2：備前市立小・中学校の適正化に向けての具体的方策について

### 最終報告

#### 1 具体的方策についての基本的な考え方

具体的方策を検討していく上で、諮問1「備前市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方について」に対する報告（以下「中間報告」という。）に基づき、これまでの地域性や地理的な状況を踏まえて中学校区別に検討を進め、諮問2「備前市立小・中学校の適正化に向けての具体的方策について」報告を行うものです。

##### (1) 適正化の実施期間について

本市教育委員会が今後策定に取り組む「備前市立小・中学校における学校規模適正化実施方針（仮称）」を、文部科学省が計画している教職員定数改善計画の動向を踏まえた実効性のある方策とするために、平成23年度から32年度までの10年間での実施を目指していくものとします。

##### (2) 適正化を検討していく学校の要件について

小・中学校区別児童生徒数の見通し（住民基本台帳に基づく推計）

住民基本台帳に基づいて今後5年間の児童生徒数の変化を推計し、学校規模を「適正規模校」、「適正な学校規模を下回る規模校（小規模校）」、「適正な学校規模を大きく下回る規模校（過小規模校）」、「適正な学校規模を上回る規模校（大規模校）」の4つに区分して検討しました。

小・中学校区別児童生徒の通学

各学校及び学級あたりの児童生徒数の適正化について検討していく過程で、統廃合や通学区域の見直しが避けられない場合には、児童生徒の通学の安全確保を図るとともに、その通学時間や保護者の経済的負担等が、現状に比べて過重とならないことを原則として検討しました。

地域の特性を生かした適正化

自然環境などの地域の特性を生かした適正化等（小・中一貫教育／小規模校入学特別認可制度）についても、教育効果に照らして検討しました。

#### 2 中学校区別の学校規模適正化について

##### (1) 備前中学校区

（平成22年7月31日現在推計）

小学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	児童数	学級数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数		
西鶴山小学校	89	6	78	74	81	78	76	小	減
香登小学校	146	6	134	123	125	129	120	小	減
伊部小学校	366	17	343	313	294	279	282	適	減
片上小学校	181	11	172	163	155	158	150	適～小	減
東鶴山小学校	42	5	51	53	48	51	48	過小	微増

学級数は、小学校低学年25人、高学年30人を1学級あたりの人数として算定

中学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	生徒数	学級数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数		
備前中学校	459	17	470	456	447	440	406	大	減
	H28	H29	H30	H31	H32	-	-		
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数				
	373	350	321	331	346				

学級数は、中学校 30 人を 1 学級あたりの人数として算定

## 小学校

### ア 西鶴山小学校区

(平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
新庄	218	274	283	557
畠田	119	131	147	278
坂根	56	67	89	156
福田	241	320	335	655
合計	634	792	854	1646

10年後の人口予想

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

1443人

本市の南西部に位置し、西は岡山市、南は瀬戸内市と隣接しています。西鶴山小学校区の人口は、市の総人口(38,870人)の4.24%を占めています。(数値は平成22年7月末日現在。以下、特に断りのある場合を除いて同じ。)小学生だけの割合を見ると、備前市全体の小学生人口(1,904人)に占める西鶴山小学校区の小学生の割合は4.67%となっており、備前市全体の人口に占める西鶴山小学校区の人口割合に比べて若干高くなっています。しかし、平成22年度から27年度にかけて、同学区の小学生数はゆるやかに減少すると推計されます。

備前市都市計画マスタープランによると、同学区は今後都市的土地利用の拡大が期待される地域ではありますが、今後10年間の人口推移を考えると、現在の学校規模は大きく変わらないと予想されます。

学校教育環境整備検討委員会(以下「検討委員会」という)が中間報告において示した適正規模の区分によると、西鶴山小学校は平成22年度には「小規模校」に位置付けられ、5年後の27年度においても同様に位置付けられると予想されます。

このことから西鶴山小学校については、平成23年度から32年度までの10年間で、近距離にある小学校との統廃合や学区の見直しを実施して、学校規模の適正化を図ることが望まれます。

統廃合や学区の見直しに伴って通学の所要時間や手段が大きく変化する場合には、通学路及びその周辺の交通環境を事前に十分調査し、安全面に配慮するとともに保護者の経済的負担等が現状に比べて過重とならないことを原則として考えていくことが必要です。

イ 香登小学校区 (平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
香登西	389	432	442	874
香登本	363	419	463	882
大内	474	535	540	1075
合計	1226	1386	1445	2831

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

2482人

本市の西部に位置し、西は岡山市と隣接しています。また、広域連携軸である国道2号が東西に通っています。香登小学校区の人口は、市の総人口の7.28%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の7.67%を占めています。市全体の人口に占める香登小学校区の人口割合に比べて小学生数の比率は若干高くなっています。また、平成22年度から27年度にかけて、同学区の小学生数はゆるやかに減少すると推計されます。

香登小学校区も西鶴山小学校区と同じく、今後都市的土地利用の拡大が期待される地域ではありますが、10年間の人口推移推計から現在の学校規模が大きく変わることはないと予想されます。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、香登小学校は平成22年度には「小規模校」に位置付けられ、5年後の27年度においても6学級～8学級からなる「小規模校」に位置付けられると予想されます。しかし、平成27年度の児童数は120人と推計され、1学年あたり1学級及び1学級あたりの適正児童数は維持できると見込まれます。

このことから香登小学校は、単独での統廃合や学区の見直しについての検討は行わないこととし、近隣の他学区の見直し等が図られた場合に総合的に検討するべきと考えます。

その際の交通手段等についての考え方は、西鶴山小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

ウ 伊部小学校区 (平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
伊部	1690	1963	2095	4058
浦伊部	781	969	1040	2009
久々井	177	217	220	437
合計	2648	3149	3355	6504

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

5702人

本市都市計画区域の中央に位置するとともに、広域連携軸である国道2号、都市連携軸である国道250号や国道374号などが学区の中心を貫き、本市の中心的役割を果たす地域です。伊部小学校区の人口は、市の総人口の16.73%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の19.22%を占めています。これは人口割合に比べて同学区の小学生数の比率が高くなっている地域であることを示しています。平成22年度から27

年度にかけて、同学区の児童数は他の小学校区と同じく、ゆるやかに減少すると推計されます。

検討委員会が中間報告において示した適正規模によると、伊部小学校は平成22年度には「適正規模校」に位置付けられ、5年後の27年度の位置付けも同様の見込みです。

このことから伊部小学校については、この度の統廃合等についての検討は行わないこととします。しかし、他学区における適正化に関する具体的な検討によっては、学区の見直しを図ることも必要です。

また、その他に検討委員会で示した「表-5 適正な1学級あたりの人数 1学年あたりの学級数 学校規模」を具体化していく過程において、最大学級数になった場合の教室の確保を考慮することも必要です。

他学区に合わせて学区の見直しが図られた場合の交通手段等についての考え方は、西鶴山小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

エ 片上小学校区 (平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
西片上	654	687	773	1460
東片上	1043	1223	1273	2496
合計	1697	1910	2046	3956

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

3467人

伊部小学校区と同じく、本市都市計画区域の中央に位置しています。また、広域連携軸である国道2号、都市連携軸である国道250号が通るとともに、市役所本庁付近には、店舗や事務所、公共公益施設など都市機能が集中している本市の中心的役割を果たす地域です。片上小学校区の人口は、市の総人口の10.18%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の9.51%を占めています。これは、人口割合に比べて小学生数の比率が若干低い地域であることを示しています。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、片上小学校は平成22年度には「小規模校」に位置付けられます。また、5年後の27年度の位置付けも同様の見込みです。

しかし、「適正規模校」との学級数の差は平成22年度で1、5年後の27年度で1~2とわずかです。このことから、片上小学校単独での統廃合や学区の見直しについての検討は行わないこととし、隣接又は近隣の他学区の見直しが図られる場合に総合的に検討するべきと考えます。

その際の交通手段等についての考え方は、西鶴山小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

また、他小学校区における適正化に関する具体的な検討によっては、伊部小学校区と同じく学区の見直しを図ることも必要です。



オ 東鶴山小学校区 (平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
鶴海	476	488	555	1043
佐山	268	314	376	690
合計	744	802	931	1733

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

1519人

本市都市計画区域の西部に位置し、瀬戸内市と隣接しています。また、都市連携軸である主要地方道備前牛窓線が通り、豊かな自然や良好な田園環境と一体となった地域です。東鶴山小学校区の人口は、市の総人口の4.46%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の2.21%を占めています。これは、小学生数の比率が備前中学校の小学校区の中で最も低いことを示しています。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、東鶴山小学校は平成22年度には「過小規模校」に位置付けられます。5年後の27年度にかけては現状を若干上回るものの、過小規模の解消には至らないと予想されます。

このことから、東鶴山小学校については、平成23年度から32年度までの10年間で、近距離にある小学校との統廃合や学区の見直しを実施して、学校規模の適正化を図ることが望まれます。

その際の交通手段等についての考え方は、西鶴山小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

中学校

ア 備前中学校区 (平成22年7月31日現在)

小学校区	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
西鶴山	634	792	854	1646
香登	1226	1386	1445	2831
伊部	2648	3149	3355	6504
片上	1697	1910	2046	3956
東鶴山	744	802	931	1733
合計	6949	8039	8631	16670

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

14613人

備前中学校は、伊部小学校と同じく、広域連携軸である国道2号、都市連携軸である国道250号や国道374号などが通り、本市の中心的役割を果たす地域に位置しています。

同校の学区は、西鶴山、香登、伊部、片上、東鶴山の各小学校区からなり、同学区の人口は市の総人口の42.89%を占めており、本市の中学校区の中でも最も大きな学区となっています。また、同学区の中学生数は、市の中学生総数(1,034人)の44.39%を占め、人口割合に比べて中学生数の比率がやや高いことを示しています。

この背景には、現在の備前中学校が昭和37年に伊部中学校、片上中学校、香登中学

校を、昭和44年には東鶴山中学校を統合してきた経緯があります。

同学区の生徒数は、5年後の27年に400人を下回り、10年後の平成32年度には350人程度になると推計されます。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分を適用すると、備前中学校は平成22年度には「過大規模校」に位置付けられますが、27年度には「適正規模校」に移行すると予想されます。

以上のことから、この度の備前中学校の統廃合や学区の見直し等についての検討は行わないこととします。

(2) 伊里中学校区

(平成22年7月31日現在推計)

小学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	児童数	学級数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数		
伊里小学校	286	12	272	268	256	252	242	適	減

学級数は、小学校低学年25人、高学年30人を1学級あたりの人数として算定

中学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	生徒数	学級数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数		
伊里中学校	167	6	166	152	153	145	144	適	減
	H28	H29	H30	H31	H32	-	-		
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数				
	135	127	124	121	125				

学級数は、中学校30人を1学級あたりの人数として算定

小学校

ア 伊里小学校区

(平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
閑谷	189	241	261	502
木谷	159	195	210	405
伊里中	192	220	257	477
蕃山	303	367	411	778
麻宇那	302	381	392	773
友延	248	281	292	573
穂浪	1249	1471	1551	3022
合計	2642	3156	3374	6530

10年後の人口予想

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

5725人

本市都市計画区域の中央に位置しており、広域連携軸である国道2号、都市連携軸である国道250号や一般県道穂浪吉永停車場線などが通っています。また、国道2号など幹線道路沿線に形成された市街地を中心に、自然的土地利用との共存を図っている地域です。

伊里小学校区の人口は、市の総人口の16.80%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生数の15.02%を占めています。これは、人口割合に比べて小学生数の比率がやや低い地域であることを示しています。同学区の小学生数は、平成22年度から27年度にかけてゆるやかに減少すると推計されます。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、伊里小学校は平成22年度には「適正規模校」に位置付けられ、5年後の27年度の位置付けも同様の見込みです。また、同学区では児童の半数以上がバス通学をしており、通学区域が広いという側面もあります。

以上のことから、伊里小学校については、統廃合や学区等の見直しについての検討は行わないこととします。しかし、他校区における適正化の具体的な検討によっては、学区の見直しを図ることも必要です。

学区の見直しが図られた場合の交通手段についての考え方は、西鶴山小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

## 中学校

### ア 伊里中学校区 (平成22年7月31日現在)

小学校区	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
伊里	2642	3156	3374	6530
合計	2642	3156	3374	6530

10年後の人口予想

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

5725人

伊里中学校区は1中学校区1小学校区となる学区で、伊里小学校区と同じ地域からなります。

伊里中学校区の人口は、伊里小学校区と同じく、市の総人口の16.80%を占め、同学区の中学生数は、16.15%を占めています。これは、人口割合に比べて中学生数の比率が若干低い地域であることを示しています。

また、現伊里中学校の所在地は旧岡山県立備前東高等学校のあった場所で、平成17年に移転をしたという経緯もあります。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、伊里中学校は「適正規模校」に位置付けられ、5年後の27年度の位置付けも同様の見込みです。

以上のことから、伊里中学校については、単独での統廃合や学区の見直しについての検討は行わないこととし、隣接する他学区の見直し等が図られた場合に総合的に検討することとします。

学区の見直しが図られた場合の交通手段については、通学路及び交通環境を事前に十分調査し、生徒にとって過度の負担とならないようにするとともに、保護者の経済的負担等が現状に比べて過重とならないことを原則として考えていくことが必要です。

## (3) 日生中学校区

(平成22年7月31日現在推計)

小学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	児童数	学級数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数		
日生西小学校	208	12	206	192	165	157	141	適	減
日生南小学校	5	2	5	8	9	10	8	過小	微増
日生東小学校	186	10	189	187	182	175	159	小	減

学級数は、小学校低学年 25 人、高学年 30 人を 1 学級あたりの人数として算定

中学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	生徒数	学級数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数		
日生中学校	180	7	175	176	201	201	222	適	減
	H28	H29	H30	H31	H32				
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	-	-		
	203	203	169	156	139				

学級数は、中学校 30 人を 1 学級あたりの人数として算定

## 小学校

## ア 日生西小学校区

(平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
日生	1428	1555	1837	3392
寒河	426	541	590	1131
大多府	54	45	69	114
合計	1908	2141	2496	4637

10年後の人口予想

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

4065人

中日生、梅灘、梶谷を含む

大多府は日生地域の各小学校区に含めて算定した

本市都市計画区域の東部に位置するとともに西は伊里中学校区に隣接し、南は瀬戸内海に面しています。都市連携軸である国道250号が東西に通っており、JR赤穂線日生駅や日生総合支所がある地域で、20の行政区が学区となっています。その中には、日生諸島の大多府島、鴻島も学区として含まれています。

日生西小学校区の人口は、市の総人口の11.93%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の10.93%を占めています。これは、人口割合に比べて小学生数の比率がやや低い地域であることを示しています。

同学区の小学生数は、平成22年度からゆるやかに減少し、27年度には150人を下回ると推計されます。しかし、学級数はほぼ維持される見込みです。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、日生西小学校は「適正規模校」に位置付けられますが、5年後の27年度には、6学級～8学級の「小規模校」に移行すると予想されます。しかし、平成27年度の児童数が147人であり、香登小学校と同様に1学年あたり1学級及び1学級あたりの適正児童数は確保できること

が見込まれます。

このことから、日生西小学校については、単独での統廃合や学区の見直しについての検討は行わないこととして、隣接する他学区の見直し等が図られた場合に、総合的に検討するべきと考えます。

隣接する他学区に合わせて統廃合や学区の見直しが図られた場合には、他の同様の学区と同じく、通学の安全に配慮するとともに、保護者の経済的負担等が現状に比べて過重とならないことを原則として考えることが必要です。

イ 日生南小学校区 (平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
日生	172	184	228	412
大多府	54	45	69	114
合計	226	229	297	526

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

461人

日生(西ノ谷、入鹿、鹿久居)

大多府は日生地域の各小学校区に含めて算定した

本市都市計画区域東部の日生地区に位置し、日生諸島のうち、頭島及び鹿久居島が学区となっている地域です。現在日生諸島に設けられている小学校は、頭島の日生南小学校のみ(日生西小学校鴻島分校は現在休校中)となっています。

同学区の人口は、市の総人口の1.35%を占めており、同学区の小学生数は、市の小学生数の0.26%と少ない比率となっています。これは、人口割合及び小学生数の比率ともに低い地域であることを示しています。同学区の小学生数は、平成26年度には10人に達し、その後も10人前後で推移していくと予想されます。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、日生南小学校は「過小規模校」に位置付けられ、5年後の27年度においても同様の見込みです。

以上のことから、日生南小学校については、中間報告に示した学校規模適正化の考え方に基づき、平成23年度から32年度までの10年間で、隣接する学区の小学校との統合を検討実施していくことが必要と考えます。

その際の交通手段等についての考え方は、日生西小学校区における考え方と同様とすることが原則です。なお、市道日生頭島線の完成によって登下校等の交通手段が変わる可能性があることも考慮する必要があります。

ウ 日生東小学校区 (平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
寒河	1027	1407	1451	2858
大多府	54	45	69	114
合計	1081	1452	1520	2972

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

2604人

中日生、梅灘、梶谷を除く

大多府は日生地域の各小学校区に含めて算定した

本市都市計画区域の東部に位置するとともに、東は赤穂市と隣接し南は瀬戸内海に面しており、都市連携軸である国道250号が東西に通っています。また、浜山干拓地には日生総合運動公園や各種の運動施設も整備されている地域で、9つの行政区からなる学区です。その中には、日生諸島の大多府島も学区として含まれています。

日生東小学校区の人口は、市の総人口の7.64%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の9.77%を占めています。これは、人口割合に比べて小学生数の比率が高い地域であることを示しています。

同学区の児童数は、平成22年度から25年度まで同程度で推移し、26年度以降はゆるやかに減少すると推計されます。一方、学級数は今後10年間で大きく変わることはないと思われまます。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、日生東小学校は「小規模校」に位置付けられ、5年後の27年度の位置付けも同様の見込みです。

しかしながら、日生東小学校も日生西小学校と同様に、1学年あたり1学級及び1学級あたりの適正な児童数を維持できる見込みです。したがって、日生東小学校単独での統廃合や学区の見直しの検討は行わないこととして、隣接する他学区の見直し等が図られた場合に総合的に検討するべきと考えます。

その際の交通手段等についての考え方は、日生西小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

## 中学校

### ア 日生中学校区

(平成22年7月31日現在)

小学校区	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
日生西	1854	2096	2427	4523
日生南	172	184	228	412
日生東	1027	1407	1451	2858
大多府	54	45	69	114
合計	3107	3732	4175	7907

10年後の人口予想

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

6931人

日生中学校は、日生駅や日生総合支所がある日生地域の中心に位置し、学区は3小学校区からなる日生地域全域からなっています。

日生中学校区の人口は、市の総人口の20.34%を占め、同学区の中学生数は、市の中学生総数の17.41%を占めています。これは、人口割合に比べて中学生数の比率が低い地域であることを示しています。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、日生中学校は平成22年度には「適正規模校」に位置付けられます。生徒数は平成27年度を増加のピークとし、その後は減少していくと推計されます。一方、学級数は6学級を維持し、「適正規模校」の範囲を保っていくと予想されます。

以上のことから、日生中学校については、単独での統廃合や学区の見直しについての検討は行わないこととして、隣接する他学区の見直し等が図られた場合に総合的に検討するべきと考えます。

学区の見直しが図られた場合の交通手段等についての考え方は、伊里中学校区における考え方と同様とすることが原則です。

(4) 三石中学校区

(平成22年7月31日現在推計)

小学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	児童数	学級数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数		
三石小学校	108	6	102	91	84	80	72	小	減

学級数は、小学校低学年 25 人、高学年 30 人を 1 学級あたりの人数として算定

中学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	生徒数	学級数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数		
三石中学校	74	3	66	67	58	56	50	小	減
	H28	H29	H30	H31	H32	-	-		
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数				
	50	46	41	34	34				

学級数は、中学校 30 人を 1 学級あたりの人数として算定

小学校

ア 三石小学校区

(平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
三石	900	988	1106	2094
野谷	208	238	269	507
八木山	106	135	143	278
合計	1214	1361	1518	2879

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

2524人

本市都市計画区域の東部に位置し、東は兵庫県赤穂市、上郡町と隣接して広域連携軸である国道2号、都市連携軸である主要地方道岡山赤穂線、JR山陽本線などが通っており、三石駅を中心に地域資源を生かしたまちづくりと山陽自動車道備前インターチェンジの交通利便性を生かした地域産業の活性化を図っている地域です。

三石小学校区の人口は、市の総人口の7.41%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の5.67%を占めています。これは、人口割合に比べて小学生数の比率が低い地域であることを示しています。同学区の児童数は、平成22年度から27年度にかけて、ゆるやかに減少する見込みです。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、三石小学校は「小規模校」に位置付けられ、5年後の27年度の位置付けも同様の見込みです。一方、学級数については1学年あたり1学級は維持できますが、児童数は各学年とも10人前後にとどまり、1学級あたりの適正な児童数を下回って推移していく見込みです。

このことから、三石小学校については、平成23年度から32年度までの10年間で、近距離にある小学校との統廃合や学区の見直しを実施して、学校規模の適正化を図るこ

とが必要と考えます。

その際の交通手段等についての考え方は、他の学区と同様とすることが原則です。しかし、近距離にある学区の小学校までの通学距離が大きく変わることとを考慮し、統廃合によって児童に過大な負担を強いることのないようにする必要があります。

### 中学校

#### ア 三石中学校区

(平成22年7月31日現在)

小学校区	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
三石	1214	1361	1518	2879
合計	1214	1361	1518	2879

10年後の人口予想

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

2524人

1中学校区1小学校区となる学区で、三石小学校区と同じ地域からなります。同学区の人口は、三石小学校区と同じく市の総人口の7.41%を占め、同学区の中学生数は、市の中学生総数の7.16%を占めています。これは、人口割合に比べて中学生数の比率が若干低い地域であることを示しています。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、三石中学校は平成22年度には「小規模校」に位置付けられ、5年後の27年度の位置付けも同様の見込みです。一方、1学級あたりの生徒数は、平成24年度までは20~30人という適正な範囲にありますが、平成25年度以降には20人を下回る見込みです。

このことから、三石中学校についても三石小学校と同様に、平成23年度から32年度までの10年間で、近距離にある中学校との統廃合や学区の見直しを実施して、学校規模の適正化を図ることが必要と考えます。

その際の交通手段等についての考え方は、三石小学校区と同様とすることが原則です。

#### (5)吉永中学校区

(平成22年7月31日現在推計)

小学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	児童数	学級数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数		
吉永小学校	255	12	234	216	205	198	193	適	減
神根小学校	23	3	18	19	18	15	19	過小	減
三国小学校	9	2	7	10	6	4	4	過小	減

学級数は、小学校低学年25人、高学年30人を1学級あたりの人数として算定

中学校名	H22 児童数		H23	H24	H25	H26	H27	規模	増減
	生徒数	学級数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数		
吉永中学校	154	6	178	161	164	143	130	適	減
	H28	H29	H30	H31	H32	-	-		
	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数	生徒数				
	123	116	115	106	101				

学級数は、中学校30人を1学級あたりの人数として算定



## 小学校

### ア 吉永小学校区

(平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
金谷	101	126	129	255
福満	208	271	308	579
南方	268	354	394	748
吉永中	463	593	657	1250
三股	157	181	221	402
岩崎	218	282	318	600
和意谷	29	27	32	59
合計	1444	1834	2059	3893

10年後の人口予想

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

3665人

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
加賀美	36	40	52	92
多麻	27	22	27	49
都留岐	39	35	51	86
笹目	30	28	32	60
合計	132	125	162	287

備前市北部の中山間ゾーンに位置付けられ、都市計画区域が指定されていない地域で吉永エリアの中心的学区です。学区の南を東西に県道96号線が通り、それと平行してJR山陽本線が通っている等、交通の便に比較的恵まれている地域です。

吉永小学校区の人口は、市の総人口の10.02%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の13.39%を占めています。これは、人口割合に比べて小学生数の比率が高い地域であることを示しています。同学区の児童数は、平成25年度までは200人以上を維持しますが、それ以降は190人台で推移する見込みです。

今後、児童数は減少傾向を示しますが、5年後の27年度の学級数は12と推計され、本検討委員会が適正としている範囲にある見込みです。仮に12学級を確保できなくなる場合においても、1学年あたり1学級及び1学級あたりの適正な生徒数を確保できると見込まれます。

このことから、吉永小学校については、この度の統廃合等についての検討は行わないこととします。しかし、他学区における適正化の具体的な検討によっては、学区の見直しや統合について総合的に検討することが必要です。

学区の見直しや統合等が図られた場合の交通手段についての考え方は、他の小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

イ 神根小学校区 (平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
今崎	75	102	103	205
神根本	142	174	188	362
高田	56	66	71	137
合計	273	342	362	704

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

869人

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
加賀美	36	40	52	92
多麻	27	22	27	49
都留岐	39	35	51	86
笹目	30	28	32	60
合計	132	125	162	287

中山間ゾーンに位置付けられている吉永エリアの中央部に位置しており、県道吉永南光線が南北に通っている自然豊かな地域です。

神根小学校区の人口は市の総人口の1.81%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生数の1.21%と少ない比率となっています。これは、人口割合、小学生数の比率のいずれも低い地域であることを示しています。今後児童数は平成23年度に20人を下回り、以降10人台後半で推移していく見込みです。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、神根小学校は平成22年度には「過小規模校」に位置付けられ、5年後の27年度においても同様の見込みです。

以上のことから、神根小学校については、中間報告に示した学校規模適正化の考え方に基づき、平成23年度から32年度までの10年間で、近距離にある学区の小学校との統合を検討実施していくことが必要と考えます。なお、同学区の北部にはさらに規模の小さい三国小学校が設置されていることや他の学区と地理的に離れていること等、統廃合を検討実施する上で取り組まなければならない課題が少なくありません。

このことから、神根小学校の統廃合を含めた教育環境の整備については、三国小学校と一体で検討していくことが必要であると考えます。その際の交通手段等についての考え方は、三石小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

ウ 三国小学校区 (平成22年7月31日現在)

大字	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
加賀美	36	40	52	92
多麻	27	22	27	49
都留岐	39	35	51	86
笹目	30	28	32	60
合計	132	125	162	287

10年後の人口予想  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

253人

中山間ゾーンに位置付けられている吉永エリアの最も北に位置しており、八塔寺ふるさと村が観光地として整備されている自然豊かな地域です。

三国小学校区の人口は、市の総人口の0.74%を占め、同学区の小学生数は、市の小学生総数の0.47%と少ない比率となっています。これは、人口割合、小学生数の比率のいずれも低い地域であることを示しています。

今後児童数は、平成24年度に10人になるが見込みですが、翌年度以降は4～6人前後で推移していくと推計されます。学級数についても複式学級の採用により全体で1～2学級になる見込みです。

このことから、三国小学校については、平成23年度から32年度までの10年間で、近距離にある小学校への統廃合について検討実施していくことが必要と考えます。なお、同校の統廃合を含めた教育環境の整備は、すでに述べたように、神根小学校と一体で検討していくことが必要です。その際の交通手段等についての考え方は、神根小学校区における考え方と同様とすることが原則です。

## 中学校

### ア 吉永中学校区

(平成22年7月31日現在)

小学校区	世帯(世帯)	男(人)	女(人)	合計(人)
吉永	1444	1834	2059	3893
神根	273	342	362	704
三国	132	125	162	287
合計	1849	2301	2583	4884

10年後の人口予想

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)から予想

4282人

吉永中学校は、吉永エリアの中心である吉永小学校区の中心に位置し、その学区は3小学校区からなる吉永地域全域にわたっています。

吉永中学校区の人口は、市の総人口の12.56%を占め、同学区の中学生数は、市の中学生総数の14.89%を占めています。これは、人口割合に比べて中学生数の比率が高い地域であることを示しています。

検討委員会が中間報告において示した適正規模の区分によると、吉永中学校は平成22年度には「適正規模校」に位置付けられ、今後10年間の生徒数の推移では平成23年度に最多となり、その後は減少に転ずる見込みとなります。学級数は、「適正規模」の6学級以上を維持していくと予想されますが、1学級あたりの生徒数は平成29年度を境に15人～20人と適正人数を下回って推移する見込みです。

これらのことから、吉永中学校については、平成23年度から32年度までの10年間で、近距離にある中学校との統廃合や学区の見直しについて検討実施していくことが必要と考えます。

交通手段等についての考え方は他の学区の場合と同様に、交通環境を事前に十分調査し、生徒にとって過度の負担とならないようにするとともに、保護者の経済的負担等が現状に比べて過重とならないことを原則として考えていくことが必要です。

### 3 その他の教育環境の整備について

備前市立小・中学校の適正化に向けての具体的方策について審議していく過程で、今後の学校教育の充実を図る観点から、次のような具体的な方策や手順等も挙げられました。

適正化の実施にあたっては、学校の統廃合・再編や学区の見直しだけでなく、中間報告にも示しているように、地域性等を考慮し各学校・学区の個性や特色を生かせるよう小・中一貫教育（ 1 ）や小規模特認校制度（ 2 ）も視野に入れて検討していくことが必要です。

適正化を平成23年度から32年度までの10年間にわたって具体的に検討実施していく場合、本報告の趣旨を十分に踏まえ、具体化の基本的な方針を策定して計画的に進めていくことが必要です。

1学級あたりの児童生徒数を本検討委員会で示した適正規模に再編していく場合、県の教職員配当基準を超える数の教職員配置が必要です。その差については市費による弾力的な配置を検討することが必要です。

中学校については、生徒数が減少しつつある現状に鑑み、統廃合等の検討の要否にかかわらず、部活動を含めて教育活動ごとに学校間での交流や連携協力を促す方策が必要です。それらの交流等は地域の実情や活動の特徴に応じ、柔軟かつ弾力的なものでなければなりません。

統廃合・再編や学区の見直しにあたっては、児童生徒の通学に支障をきたさないようにするため、公共交通機関が未整備の地域においては、スクールバス等の通学手段の整備も検討していく必要があります。

統廃合・再編や学区の見直しにあたっては、地域の声を十分に聞き、各学校の歴史や伝統を尊重するとともに、校名、校歌、校旗等については特に慎重な検討が必要です。

#### おわりに

本検討委員会では、諮問1「備前市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方について」の中間報告を基本的な考え方として、諮問2「備前市立小・中学校の適正化に向けての具体的方策について」審議を重ね、ここに最終報告書として答申いたします。

#### 10年後人口の予想の考え方

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月推計)によると、備前市の平成22年人口予想が37,842人で、平成17年を100%とすると94%となっている。

現状は、38,870人(平成22年7月末現在)で、平成17年の100%に対して96.5%となり、その差は2.5%である。

今後10年間の予想もこの2.5%の中で推移していくと考えると、平成32年の人口は平成17年の人口に対して $82.1\% + 2.5\%$ (誤差) = 84.6%と予想したもの。

#### ( 1 ) 小中一貫教育

義務教育を9年間の一環した課程と見なす観点に基づいた教育活動や交流活動の取組。その形態には9年間の区切りを4-3-2などに分けたり、あるいは6-3のまま小・中学校の教員が相互乗り入れで授業を行ったりするなど、さまざまなものがある。

例えば、特区認定を受けて小中一貫教育を実施している自治体では、隣接する小・中学校の間で実質的な一貫教育を行うほか、「小学校」「××中学校」という正式名称は残しつつ、普段は「学園」という通称を用い、9年制の学校として運営を行っている。

#### ( 2 ) 小規模特認校制度

小規模校入学特別認可制度。豊かな自然環境に恵まれた小規模の学校で、自然に積極的にふれあい、地域との出会いや交流を大切にした教育活動の中で、豊かな人間性を培いたいと希望する児童・保護者に一定の条件を付して特別に入学・転学を認め、多様な教育の機会を創出し、児童・保護者のニーズに応えようとする制度。